

週刊相場観測誌 Market 展 望

Weekly Market Research Report 2024年8月26日号



今週のPOINT

国内株式市場

29日未明のエヌビディア決算で相場付き変わるか注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

積水ハウス【プライム 1928】ほか

テーマ別分析

PayPayのIPO思惑から電子(キャッシュレス)決済関連に注目

話題のレポート

為替感応度による銘柄選定

スクリーニング分析

9月末に配当実施予定の高配当利回り銘柄に関心も

来週からは名実ともに9月相場入り

1 今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
		新興市場	4
	米国株式市場		5
	為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
	債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2 マーケットを読む	今週のポイント		7
2 マーケットを配む	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		8
	日経平均株価		<u> </u>
3 今週の分析銘柄	FISCO Selection	積水ハウス〈1928〉プライム	9
		和弘食品〈2813〉スタンダード	10
		ワールド〈3612〉プライム	11
		トクヤマ〈4043〉プライム	12
		リクルートHD〈6098〉プライム	13
		日東電工〈6988〉プライム	14
		エクセディ〈7278〉プライム	15
		スマサポ〈9342〉グロース	16
	読者の気になる銘柄	シャープ〈6753〉プライム	17
		神戸物産〈3038〉プライム	17
	テクニカル妙味銘柄	デンカ〈4061〉プライム	18
		久光製薬〈4530〉プライム	18
4 カテゴリー考察	テーマ別分析		19
	スクリーニング分析		20
	先週の話題レポート		21
	信用需給動向		22
5 連載コラム			23

2



29 日未明のエヌビディア決算で相場付き変わるか注目

■売買代金減少し38000円水準でのもみ合いに

先週の日経平均は週間で301.60円高(+0.79%)の38364.27 円と上昇。38000円台を回復した日経平均は、8月1日以来の 水準まで値を戻したが、プライム市場の売買代金が4兆円台を 割り込むなど商いは減少。投資価格別売買高で38000円台のボ リュームが圧倒的に多いことから上値は重くなった。一方、為 替は21日に1ドル=144円台まで円高ドル安が進む場面も見 られたが、23 日に行われた衆議院金融財政委員会の閉会中審 査にて、日本銀行の植田和男総裁は「引き続き金融市場は不安 定な状況にある」「当面はその動向を極めて高い緊張感をもっ て注視していく」と述べたほか、「経済・物価の見通しが我々 の思っている姿通りに実現する確度が高まると確認できれば、 今後、金融緩和の度合いを調整していくという基本的な姿勢に 変わりない」と説明。7月31日の日銀金融政策決定会合後の 記者会見での発言とほぼ変わらない内容だったことで、為替市 場、株式市場ともに警戒感が強まったが、午後の参議院財務金 融委員会では、「(内田日銀副総裁の金融政策の考えと) 違いは ない」と説明したことから、安心感が先行。週末の日経平均は 38300 円台で取引を終えた。

なお、8月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を1849億円買い越したほか、TOPIX 先物を1329億円売り越し、225 先物は38億円売り越したことから、合計482億円の小幅買い越しとなった。一方、個人投資家は現物を3918億円売り越すなど合計で4498億円売り越し。なお、信託は現物を289億円買い越した。

■価格帯別売買高では 38000 円台前半のボリューム多い

23 日の米国株式市場は大幅反発。ダウ平均は前日比 462.30 ドル高(+1.14%)の 41175.08 ドル、ナスダックは同 258.44 ポイント高(+1.47%)の 17877.79、S&P500 は 63.97 ポイン ト高(+1.15%)の 5634.61 で取引を終了。23 日の大証ナイト・セッションの日経 225 先物は、通常取引終値比 130 円安の 38280 円で取引を終えた。

日経平均は8月20日以降、25日移動平均線をしっかり上回って推移しており、75日移動平均線が位置する38642円水準が目先の上値抵抗として意識されている。38000円台前半は4月から6月にかけて3カ月ほどもみ合ったことなどが影響して、価格帯別売買高ではボリュームが突出している。戻り待ちの売り圧力が強い価格帯に対して、プライム市場の売買代金が連日で4兆円を割り込む程度の商いでは、取引時間中に上回るのは難しいと考える。米国株高など外部環境を材料に、寄付き

から大きく窓を開けてこの水準を上回る(ギャップ・アップ) 以外、日経平均は上値の重い展開が続くと見る。ただ、東京時間29日未明のエヌビディア決算発表がそのきっかけとなる可能性は十分ある。

■29 日未明のエヌビディア決算発表まで様子見強いか

米フィラデルフィア半導体株指数 (SOX 指数) が弱かったこ となどから、アドバンテスト〈6857〉、レーザーテック〈6920〉、 東京エレクトロン〈8035〉など半導体株は総じて軟調推移とな ったが、29日未明(米国時間28日)の半導体大手エヌビディ アの24年5-7月期決算発表で相場付きが変わる可能性はある。 2 月の決算発表は市場期待を超える強い決算内容だったこと で、東京エレクトロンなど半導体株の刺激材料となり、2月22 日に日経平均はバブル時の史上最高値を更新した。エヌビディ アは6月に史上最高値(取引時間ベースで140.76ドル)をつ けた後、下落基調を強めていたが、8月5日の取引時間中の安 値 90.69 ドルをボトムに反発。足元 130 ドル水準まで値を戻し ており、決算発表への期待感は高まっている様子だ。世界中の 半導体株への影響力が非常に大きい銘柄であることから、決算 内容に関心が集まろう。今週の日経平均はエヌビディア決算ま では様子見姿勢が強まりそうだが、週末にかけて上への方向感 が強まるかもしれない。

■30 日に PCE デフレーター発表

今週は、国内では、26日に6月景気先行CI指数、27日に7月企業向けサービス価格指数、29日に8月消費者態度指数、30日に7月有効求人倍率、失業率、8月東京消費者物価指数 (CPI)、7月鉱工業生産(速報値)、住宅着工件数などが予定されている。

海外では、26日に米・7月耐久財受注、27日に独・4-6月国内総生産(GDP、改定値)、米・4-6月四半期住宅価格指数、6月住宅価格指数、S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数、8月コンファレンスボード消費者信頼感指数、リッチモンド連銀製造業指数、28日に豪・7月CPI、独・9月GfK消費者信頼感調査、米・週次原油在庫、29日に独・8月CPI(速報)、米・4-6月GDP(改定値)、週次新規失業保険申請件数、7月中古住宅販売成約指数、30日に豪・7月小売売上高、独・5月小売売上高、欧・7月ユーロ圏失業率、米・7月個人所得、PCEデフレーター、8月シカコ購買部協会景気指数、ミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)などが予定されている。



戻り一服か、投資家心理良好で個別物色が強まる可能性も

■売買代金の伸び悩みが気がかり

今週の新興市場は、戻り一服となりそうな状況だ。プライム市場では日経平均が38000円水準で上値が重くなっている。この水準は価格帯別売買高でボリュームが多いことから戻り待ちの売り圧力が強い様子。グロース市場250指数が、急落前の8月1日の水準に戻したことから、プライム市場同様、新興市場も戻り待ちの売りが出やすい状況と言えよう。売買代金は1000億円少しと商いはさほど膨らんでいない。9月相場を意識した投資家が、主にプライム市場の高配当銘柄や優待銘柄狙いに関心を向けていることも商い伸び悩みの要因だろう。戻り待ちの売り圧力を吸収できる売買代金が欲しいところだ。

■投資家心理は良好か、IPOは1社

とはいえ、消去法的な低位銘柄の物色は一巡し、時価総額が大きい銘柄が強含む展開となっていることから投資家心理は良好と言えよう。バイオ関連や宇宙関連といったテーマ性が高い銘柄の物色が強まる余地は十分ある。バイオ関連では、先週下落したChordia Therapeutics〈190A〉やペルセウスプロテオミクス〈4882〉などに循環物色が向かう可能性はありそうだ。また、宇宙関連のQPS研究所〈5595〉も25日移動平均線を上回れば一気に動きそうなムードはある。新興市場の指数の上値は重くなりそうだが、投資家心理を材料に個別物色が広がる可能性はある。

なお、8月29日にはハウステンボスや公共施設などの施設管理及び廃棄物焼却炉や資源リサイクル施設等の建設を手掛けるCross E ホールディングス〈231A〉が福岡Q-Board市場へ上場する。地方市場単独上場のため関心は低いかもしれないが、先週末に環境省が廃棄物処理事業者向けの法人税の減税措置を求めるとの報道でリネットジャパングループ〈3556〉が急騰したことから、廃棄物処理事業者として関心が向かう可能性はあり注目したい。







エヌビディア次第で主要3指数は史上最高値更新の可能性も/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが十1.27%、ナスダックは+1.40%、S&P500 は+1.45%。NY ダウと S&P500 は史上最高値に接近した。市場の予想通り、週末のジャクソンホール会合でのパウエル連邦準備制度理事会 (FRB) 議長講演まで様子見姿勢が強まり、8月22日まで主要3指数はもみ合い推移となった。注目のパウエル FRB 議長は「政策を調整すべき時が来た」と述べ、次回9月の連邦公開市場委員会 (FOMC) における利下げを強く示唆した。また、利下げペースについては今後の経済指標次第という姿勢を示した。この内容を受けて、米国市場では、10年債利回りが一時3.79%まで低下した一方、リスク資産の株に資金が向かい、主要3指数はそろって前日比1%超上昇。投資家の心理状態を示すVIX指数は、15.8ポイント台と警戒感をほぼ感じさせない水準で推移した。

個別では、在宅フィットネス事業を展開するペロトン・イ ンタラクティブは、事業立て直し策が奏功し、第2四半期の 売上高・利益が予想を上回り上昇。オンライン会議プラット フォームを提供するズームは、四半期決算で新商品の強い売 り上げを背景に業績見通しを引き上げたことから続伸した。 靴メーカーのクロックスは、傘下ブランドが人気俳優と提 携、コラボレーションなどによる売上増への期待感が高まり 上昇。地銀の PNC ファイナンシャル、金融のゴールドマンサ ックス、銀行の JP モルガンは利下げがより確実になったた めそれぞれ上昇した。住宅建設会社のレナーや KB ホームズ も、住宅金利の低下で売上が増加するとの期待が強まり買わ れた。地中海料理のカジュアルレストランチェーン運営のカ バは、第2四半期決算の内容が予想を上回り、通期の業績見 通し引き上げが好感されて上昇。配車サービスのウーバーテ クノロジーズは、自動車メーカー、ゼネラル・モーターズ傘 下のクルーズとの提携で、来年顧客にオプションとして自動 走行車を提示する計画を発表したことで上昇。ゼネラル・モ ーターズも買われた。 動画配信のロクやオンラインペット用 品小売りのチューイはアナリストの投資判断引き上げが材 料視されて上昇した。

一方、カジュアル衣料小売りのアーバン・アウトフィッターズは、四半期決算で、既存店売上が予想を下回ったことから下落。料理器具や家具などを販売するウィリアムズ・ソノマは、四半期決算で通期見通し下方修正が嫌気されて下落した。

■今週の見通し

今週の米国株は、ジャクソンホールでのパウエル FRB 議長講演を無事に通過したことで安心感が高まり、主要 3 指数は史上最高値更新を試す展開を迎えそうだ。史上最高値間近のNY ダウと S&P500 に比べて、ナスダックは史上最高値を 5%ほど下回っているが、28 日のエヌビディアの 24 年 5-7 月決算発表後の値動き次第では十分射程圏と考える。エヌビディアは 6 月に史上最高値(取引時間ベースで 140.76 ドル)をつけた後、下落基調を強めていたが、8 月 5 日の取引時間中の安値 90.69 ドルをボトムに反発。足元 130 ドル水準まで値を戻しており、決算発表への期待感は高まっている様子。世界中の半導体株などテック銘柄への影響力が非常に大きい銘柄であることから関心は非常に高い。主要 3 指数がそろって史上最高値を更新できるかは、エヌビディアの決算にかかっている。

一方、パウエル FRB 議長は9月会合での利下げ幅を明言しなかったが「強い労働市場を支えるためにできることを何でもする」と語った。つまり9月上旬に発表される雇用関連の経済指標が市場予想を大きく下回る内容となった場合、0.50%利下げ実施も十分ありうる。年内3回(0.75%)の利下げ実施を市場は織り込んでいるが、一度に0.50%の利下げ実施となれば、8月上旬同様、市場はリセッション入りを強く意識する可能性はある。雇用関連の経済指標が発表される前の今週は、景気敏感株などへの買いが入りそうだが、9月第1週は神経質な地合いとなりそうだ。

経済指標では、26 日に7月耐久財受注、27日に4-6月四半期住宅価格指数、6月住宅価格指数、8&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数、8月コンファレンスボード消費者信頼感指数、リッチモンド連銀製造業指数、28日に週次原油在庫、29日に4-6月国内総生産(GDP、改定値)、週次新規失業保険申請件数、7月中古住宅販売成約指数、30日に7月個人所得、PCE デフレーター、8月シカゴ購買部協会景気指数、ミシガン大学消費者信頼感指数などが予定されている。

主要企業決算は、26日にBHP ビリトン、27日にボックス、28日にアバクロンビー&フィッチ、セールスフォース、クラウドストライク、HP、エヌビディア、29日にベスト・バイ、デル、ルルレモンなどが予定されている。

為替市場

今週のドル・円は上げ渋りか。2024 年後半に向け米国の利下げと日本の利上げに思惑が広がり、ドル売り・円買いに振れやすい。ただ、米国の経済指標をにらみ、まずまず良好な内容だった場合、ドルを買い戻す動きもみられそうだ。8月21日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨によると、7月30-31日の同会合開催時点で利下げに前向きだったことが明らかになった。それを受け、9月利下げは確実視されている。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は23日に行われた講演で、9月開催の次回FOMCで利下げに着手する意向を伝えた。

一方、日本銀行の植田総裁は23日の国会閉会中審査に出席し、金融正常化の政策方針を改めて強調。8月初旬の株価暴落を受け、内田日銀副総裁は早急な利上げについて慎重な姿勢に傾いていた。しかし、植田総裁は「経済・物価見通しの確度が高まれば金融緩和の度合いを調整する基本的な姿勢に変わりはない」との見方を示した。この発言を受けて今年後半における追加利上げの可能性が高まっているため、ドルを含めた主要通貨に対する円買いが大幅に縮小する可能性は低いと予想される。

米ドル・円 予想レンジ

143.00 円 ~ 146.00 円

【米·4-6 月期 GDP 改定值】(8 月 29 日発表予定)

8月29日発表の米4-6月期国内総生産(GDP)改定値は、速報値の前期比年率+2.8%を維持できるか注目される。減速懸念が強まれば株安・ドル安が見込まれる。

【米・7月コア PCE 価格指数】(8月30日発表予定)

8月30日発表の米7月コアPCE価格指数は、6月分の+2.6%から小幅上昇が予想される。ただ、市場予想と一致しても基調的なインフレは鈍化しており、年内複数回の利下げ観測によるドル安円高の流れが一変する可能性は低いとみられる。

債券市場

■先週の動き

6

先週 (8月19日-23日)の債券市場で長期債利回りは反発。日本銀行植田総裁の閉会中審査を控えて投資家からのは売りがやや目立った。22日に行われた流動性供給入札がやや低調な結果になったことも相場の重しになった。米利下げ観測の高まりを受けて米長期金利は伸び悩み、一部投資家による超長期債の買いが観測されたが、23日に行われた日銀植田総裁による国会閉会中審査での発言が警戒され、長期債の利回りは下げ渋った。

10年債利回りは0.884%近辺で取引を開始し、0.908%近辺から0.865%近辺まで低下したが、日本銀行植田総裁による国会閉会中審査での発言が警戒され、23日に0.908%近辺まで反発し、0.900%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物 9 月限は伸び悩み。144 円 79 銭で取引を開始し、144 円 54 銭まで売られた後、21 日の夜間取引で145 円 07 銭まで反発したが、日本銀行植田総裁による国会閉会中審査での発言が警戒され、23 日の取引で144 円 55 銭まで反落。144 円 64 銭でこの週の取引を終えた。

債券先物予想レンジ	144. 30	円	~	145. 00	円
長期国債利回り予想レンジ	0. 860	%	~	0. 960	%

■今週の見通し

今週(8月26日-30日)の債券市場では、長期金利の上昇が予想される。日本銀行の植田総裁が国会の閉会中審査で経済・物価見通しに沿って推移すれば、緩和調整を続ける姿勢を示したことが売り材料になる。ただ、9月の米利下げ観測が一段と強まり、年末までに複数回の追加利下げも予想されていることから、米長期金利は弱含みとなる可能性がある。この動きを意識して日本の長期債利回りが大幅に上昇する可能性は低いとみられる。

債券先物 9 月限は伸び悩みか。リスク資産選好の動きがさらに拡大するとの見方は少ないようだ。年内追加利上げの可能性は残されており、長期債などの利回り水準は若干上昇する可能性が高い。10 年債利回りが 0.85%に接近する局面では利食い売りが増える可能性があり、債券先物は主に 144 円台後半で推移し、伸び悩む状態が続く可能性がある。

米エヌビディアの決算が最大イベント、発表後の米半導体株の行方がカギ握る

先週の日経平均は続伸。週初は円高進行を材料に戻り売り圧力が強まる展開となったが、その後は円高の一服や米利下げ期待を背景に堅調な推移となっていった。週末には日銀総裁の発言も安心感につながったようだ。ただ、為替動向に対して神経質な状況が強まっており、週後半にかけては売買ボリュームも低下、上値追いの動きに鈍さも目立ち始めている。業種別では、精密機器が上昇率トップとなったが、その他では小売りや運輸、情報通信など内需系セクターがしっかり。一方、原油相場の下落で週初から石油関連株が軟化し、過度な日銀のタカ派観測後退で銀行も売り優勢、機械や自動車なども軟調だった。

個別では、セブンアイが週初に急騰。カナダのコンビニ大手アリマンタシォン・クシュタールから買収提案を受けたと発表したことで、買収プレミアムなどへの期待が先行した。米たばこ会社買収契約締結のJTもしっかり。シャープもソフトバンクによる出資案浮上報道で週末に買われる。キャリアDCは配当方針変更による増配を評価で、メガチップス、システナは自社株買い実施発表が買い材料に。ヨシムラフードはホタテ値上がり報道が買い材料視される。住友ファーマには複数の投資判断や目標株価引き上げの動き、大阪瓦斯にも投資判断格上げの動きが観測される。円高進行場面ではニトリHDなど円高メリット株が買われる。SHIFT、メルカリ、Appier、Sansan、ラクスなど中小型グロースも総じて高い。半面、公募増資発表のコロワイドが大幅安。パンパシHDは今期の業績ガイダンスがマイナス視される。

今週は 28 日に予定されている米エヌビディアの決算発表が 最大の注目イベントとなろう。8 月上旬にかけて調整していたエ ヌビディア株だが、足元では最高値圏に再接近しており、決算 期待は強く織り込まれている印象もある。週前半は決算発表後 の出尽くし感を警戒する動きが先行する可能性もあろう。その後 は、決算を受けたエヌビディアや SOX 指数の動向が東京市場 の行方を左右しよう。引き続き、半導体株の動向は日本株全体 のムードを動かす状況にも変わりはないとみられる。

ジャクソンホール会合を受けて、米国の9月利下げ実施は確実視される状況となっている。米利下げ期待は今後も東京市場の下支えにつながるものとみられる。来週発表される ISM 製造業景気指数、雇用統計次第では0.5%の利下げ実施も視野に入ろうが、景気減速を強く意識させることにもつながるため、実際のところ大幅利下げ実施の公算は小さいとみられる。また、0.5%利下げ期待が高まる状況となれば、為替相場での円高進行も進むとみられ、輸出関連株中心に日本株にとっては上値抑制要因となる余地も。米国ではエヌビディアのほか、セールスフォース、HP、ギャップなども国内関連銘柄に影響を与える決算が予定されている。国内要因での手掛かり材料は乏しいが、自民党総裁選に候補者が乱立する状況下、有力候補の政策を吟味するような動きも今後は強まっていきそうだ。仮にエヌビディアの決算にサプライズがなければ、全般的に手掛かり材料に欠ける形となり、9月末の権利取りを狙った動きなどが強まろう。

先週動いた銘柄・セクター (東証プライム)

上昇率上位銘柄					下落率上位銘柄	業種別騰落率			
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3778	さくらインターネット	3, 670. 0	24. 83	6146	ディスコ	43, 240. 0	-10. 46	精密機器	4. 35
3962	チェンジホールディングス	1, 368. 0	23. 80	7003	Ξ#Ε&S	1, 137. 0	-10. 40	小売業	4. 28
4506	住友ファーマ	675. 0	21.84	3983	オロ	2, 080. 0	-10. 38	倉庫・運輸関連業	3. 52
6445	ジャノメ	895. 0	17. 15	6871	日本マイクロニクス	4, 745. 0	-9. 45	空運業	3. 48
3697	SHIFT	12, 320. 0	16. 17	7616	コロワイド	1, 817. 0	-9. 38	陸運業	3. 32
3382	セブン&アイ・ホールディングス	2, 044. 5	16. 10	6254	野村マイクロ・サイエンス	2, 816. 0	-9. 16	情報・通信業	2. 37
3865	北越コーポレーション	1, 658. 0	15. 54	8359	八十二銀行	943. 7	-8. 42	医薬品	2. 35
6740	ジャパンディスプレイ	23. 0	15.00	8338	筑波銀行	267. 0	-8. 25	下位セクター	騰落率(%)
2150	ケアネット	611. 0	14. 42	7721	東京計器	2, 902. 0	-8. 16	鉱業	-4. 03
8022	美津濃	9, 610. 0	13.86	3099	三越伊勢丹ホールディングス	2, 327. 5	-8. 08	銀行業	-2. 33
2413	エムスリー	1, 431. 5	13.61	6240	ヤマシンフィルタ	436.0	-7. 82	機械	-2. 28
3769	GMOペイメントゲートウェイ	9, 423. 0	13.56	5989	エイチワン	944. 0	-7. 81	保険業	-1.99
9552	M & A 総研ホールディングス	2, 885. 0	13.36	8522	名古屋銀行	7, 050. 0	-7. 72	卸売業	-1.96
8511	日本証券金融	2, 084. 0	12.95	6323	ローツェ	21, 950. 0	-7. 62	輸送用機器	-1. 67
3498	霞ヶ関キャピタル	15, 350. 0	12. 95	6407	CKD	2, 944. 0	-7. 57	石油・石炭製品	-1. 31

もみ合い、直近安値までの3分の2戻し注視

■主要な移動平均線は依然として下降継続

先週 (8月19-23日) の日経平均株価は2週連続で上昇した。 1週間の上げ幅は301.60円 (前週3037.67円) だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は8月2週(13-16日)、買い越しへ転じ(482億円、前週は9740億円の売り越し)、現物は買い越しを継続した(1849億円、前週は4554億円)。

先週の日経平均は5日安値31156.12円を起点とする反騰トレンドが続いた。上向きの5日移動平均線にサポートされながら株価水準が切り上がり、週末23日は終値もザラ場高値も5日ボトム以降の最高値を付けた。

今週はもみ合いが予想される。5日安値から23日高値までの上げ幅は7268.15円と大きく、短期急騰の反動安圧力の強まりが警戒される。25日や13週、26週といった主要な移動平均線が依然として下降を続けており、一定の売り圧力がこれまでの株価急回復の勢いにブレーキを掛けることとなろう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄の うち136銘柄(先々週末8月16日は89銘柄)、東証プライム全 上場銘柄では58% (同37%) と、ともに過半数を超え、投資家の含み損益の改善が進んだ模様。このため、相場全体では買い余力が回復したとみられ、下値リスク後退が推察される。

先週末大引け時点で日経平均の RSI (14 日ベース) は 59.13% と中立ゾーンの 40-60%圏。東証プライム市場の騰落レシオ (25 日ベース) は 101.84%と中立圏中央の 100%近傍にあり、足元の売り買い拮抗状態が窺える。

ボリンジャーバンドでは、先週末終値が+1 σ と中心線の間にあって若干の買い手優勢を示唆。週末の 1σ 相当の値幅は先週末まで 2770.62 円→2566.44 円→1976.43 円と縮小し、各バンド間隔が狭まる 5 本線収束が継続中。もっとも、 1σ の絶対水準は大きく、特段の材料がなくても 0.5σ 相当の 1000 円近く株価が変動し得る点に留意したい。

上値では、13 週線 (38566.29 円) が抵抗線として意識される。 7月11日の史上最高値 42426.77円から8月5日安値までの3分2の戻し38669.89円をクリアできれば、7月高値への全値戻しに向けて展望が開けよう。下値では、25日線(先週末37304.16円) 前後が抵抗帯として期待される。





積水ハウス〈1928〉プライム 米大統領選で大手住宅メーカーに関心集まる

■32年1月期に米国で戸建て2万戸販売へ

大手ハウスメーカー。4 月に米国有数の住宅会社 M.D.C. Holdings, Inc. (MDC)を買収したことにより、米国 16 州で戸建住宅事業を展開する年間供給約1万5000戸のホームビルダーグループとなった。MDCの連結化により、6月には25年1月期業績予想の修正を行っており、売上高は3兆3420億円から3兆8750億円へ、営業利益を2800億円から3000億円へ上方修正した。また、米国戸建住宅事業の急成長を見込んでおり、32年1月期には足もとの2倍超となる2万戸の戸建住宅を供給する目標を掲げている。

■ハリス氏の経済対策が追い風

米大統領選の世論調査によると、民主党のハリス副大統領の 支持率が上昇しているとの報道が目立つ。これにより、ハリス氏 が掲げる公約に投資家の関心が集まりやすいと考えられる。ハリ

売買単位	100 株
8/23 終値	3638 円
目標株価	4000 円
業種	建設業

ス氏は就任後4年間で300万戸の新築を目指すとの住宅支援策が明らかになっており、大手住宅メーカーへの支援材料となるだろう。株価は足もとのリバウンドで25日、75日線を突破してきており、7月に付けた上場来高値が射程に入ってきており、目標株価は高値更新を想定した4000円とする。

★リスク要因

米住宅メーカーとの競争激化。



							(百万円)
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/1連	2,446,904	1.3%	186,519	184,697	-13.7%	123,542	181.18
2022/1連	2,589,579	5.8%	230,160	230,094	24.6%	153,905	227.37
2023/1連	2,928,835	13.1%	261,489	257,272	11.8%	184,520	276.58
2024/1連	3,107,242	6.1%	270,956	268,248	4.3%	202,325	309.29
2025/1連予	3,875,000	24.7%	300,000	273,000	1.8%	209,000	322.56

・ 株式会社フィスコ



(百万円)

和弘食品〈2813〉スタンダード

米国事業の急成長つづく、中期3ヵ年経営計画前倒しで達成予想

■会社設立60周年を迎える業務用調味料専門メーカー

今年3月で会社設立60周年を迎える北海道発祥の業務用調味料専門メーカー。北海道の新鮮な食材をもとにラーメンスープ、タレ、天然エキス等の製造・販売を国内および米国で展開している。国内では業務用調味料が売上の約5割、別添用調味料が4割弱を占めている。米国ではナショナルブランド(NB)製品が約6割、プライベートブランド(PB)製品が約4割となっている。95年より日清オイリオグループ〈2602〉と資本・業務提携している。

■米国事業の急成長が大きく貢献

8月9日に25年3月期第1四半期(24年4-6月)決算を発表。 売上高は前年同期比 7.4%増の 39.06 億円、営業利益は同 13.0%増の3.87億円で着地した。特に米国で外食向け業務用製 品の販売好調が継続したほか、高利益率のNB製品販売に注力 したことが増収増益に寄与した。米国事業の急成長はつづいて

売買単位	100 株
8/23 終値	4870 円
目標株価	6000 円
業種	食料品

おり、通期の業績見通しでは、中期3ヵ年経営計画(26年3月期に売上高160億円、営業利益13億円)を前倒しで達成する見込みとなっている。株価は急速な円高進行の影響か8月13日には一時ストップ安に見舞われたものの、先週は見直しの動きが出てきている。まずは大台6000円復活を目標としたい。

★リスク要因

米国でのラーメンブーム終焉など。



2813:日足

8月13日のストップ安からリバウンド の兆し。

会計期		売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/	3連	9,975	-10.0%	-244	-177	-	-238	-
2022/	3連	11,490	15.2%	461	469	-	461	561.31
2023/	3連	13,502	17.5%	972	1,035	120.7%	1,250	1,513.79
2024/	3連	15,416	14.2%	1,489	1,540	48.8%	1,090	438.18
2025/3	車予	17,320	12.4%	1,829	1,851	20.2%	1,339	538.45



ワールド〈3612〉プライム

事業ポートフォリオ戦略で業績の安定成長続く、低 PBR・高配当銘柄として注目

■国内総合ファッション大手

国内総合ファッション大手で UNTITLED や INDIVI 等のブラン ドを展開するブランド事業をメインに、デジタル事業、プラットフォ ーム事業を展開している。全社売上の約 85%を占めるブランド 事業では、ミドルロワー層からミドルアッパー層、レディース、メン ズ、キッズ、雑貨など、幅広い世代・テイストに合わせて66ブラン ド・2,217 店舗を保有。国内は百貨店や駅ビル、ショッピングセン ターなど多くの商業施設に出店。海外では台湾、タイにも展開。 ブランド事業の持続的な成長とデジタル、プラットフォーム事業 のグロースで成長性を担保していく方向へかじを切っている。

■PBR1 倍割れ解消に意欲的

25年2月期第1四半期(24年3-5月)は増収増益で着地。通 期では、売上高は2300億円、営業利益は155億円となる計画。 なお、前期より決算期を3月から2月へ変更している。事業ポート フォリオ戦略によって業績の安定成長が続くなか、株主還元も積

売買単位	100 株
8/23 終値	2023 円
目標株価	2200 円
業種	繊維製品

極的で、8月23日終値水準での今期配当利回りは3.7%。また、 PBR1 倍割れ解消に向けて、財務・資本戦略編も開示し、PBR が 欧米企業並みの 2 倍の評価を得られるように収益性と成長性を 兼ね備えた企業を目指す。過去の推移と比較してもバリュエーシ ョン面での割高感が乏しいなか、8月5日急落前水準となる2200 円を一旦の目標株価としたい。

★リスク要因

ブランド事業の成長鈍化など。



3612:日足

11

急落前水準への戻り鈍く、買い戻し の動きに期待。

	自	乃	<u> </u>])
4	-/-	ь,		

p		***************************************	,			ş		(日万円)
	会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
	2021/3連Ⅰ	180,322	-23.7%	-21,637	-22,556	-	-17,149	-
	2022/3連Ⅰ	171,344	-5.0%	2,196	1,410	-	239	-
	2023/3連Ⅰ	214,246	25.0%	11,686	10,313	631.4%	5,686	152.73
	2024/2連Ⅰ	202,342	-	12,004	11,186	-	6,764	187.37
	2025/2連I予	230,000	-	15,500	14,550	_	8,500	238.28



トクヤマ〈4043〉プライム

化成品やセメント、電子材料など幅広く手掛ける、来春にセメントの価格改定実施

■第1四半期営業利益は前年同期比45.9%増

国内唯一のソーダ灰メーカー。ソーダ灰はガラスや洗剤などの原料として使用されており、同社の原点。24年3月期は苛性ソーダなど化成品が売上高の33%を占め、高純度多結晶シリコンやフォトレジスト用現像液など電子材料が22%、セメントが19%、医薬品原薬・中間体などライフサイエンス部門が12%などとなっている。また、山口県の南陽工場は国内最大規模のセメント工場となっている。25年3月期第1四半期(24年4-6月)は、売上高が825.24億円(前年同期比2.8%減)、営業利益は75.02億円(同45.9%増)で着地。樹脂サッシメーカーの連結除外の影響などで減収となったが、石炭価格下落などによる製造コスト減少により利益が伸長した。

■半導体関連製品の販売が増加へ

通期では、売上高 3520 億円(前期比 2.9%増)、営業利益 330 億円(同 28.7%増)となる計画。半導体関連製品の販売増加や、

売買単位	100	株
8/23 終値	2824.0	円
目標株価	3260	円
業種	化学	

製造コスト改善を見込んでいる。さらに、25年4月出荷分からセメントの価格改定を実施する予定で、来期以降の収益押し上げ要因となりそうだ。全体相場急落の影響もあり、株価は足元の好業績を織り込んでいないと見られ、年初来高値3260円を目標株価としたい。

★リスク要因

一段の急激な円高など。



4043:日足

8月5日の急落から回復基調に入り、3000円の大台回復が射程圏内。

500							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(日万円)
	会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
	2021/3連	302,407	-4.3%	30,921	30,796	-6.2%	24,534	351.11
	2022/3連	293,830	-2.8%	24,539	25,855	-16.0%	28,000	389.09
	2023/3連	351,790	19.7%	14,336	14,783	-42.8%	9,364	130.15
	2024/3連	341,990	-2.8%	25,637	26,292	77.9%	17,751	246.72
	2025/3連予	352,000	2.9%	33,000	31,000	17.9%	25,000	347.48



リクルートホールディングス〈6098〉プライム 今秋にも新たなスポットワークサービスの提供を開始

■国内はIRテクノロジー事業や人材派遣事業が好調

8月8日に発表した25年3月期第1四半期(24年4-6月)業績は、売上収益が前年同期比6.0%増の9015.58億円、営業利益は同5.1%増の1278.18億円だった。求人検索サイト「インディード」など主力のHRテクノロジー事業や人材派遣事業が好調だった。日本で人材派遣事業は好調であるが、雇用を取り巻く環境は大きく変化している。働く時間に制約があるため、数時間だけ働きたいワーカーと、数時間であっても働き手を必要としている企業ニーズは増加している。このニーズを取り込む狙いから、地産地消型のスキマバイトアプリ「エリクラ」に加え、今秋にも新たなスポットワークサービスの提供を開始する計画である。タイミー〈215A〉の好調からスポットワーク市場の成長期待は大きい。

売買単位	100 株
8/23 終値	8828 円
目標株価	10100 円
業種	サービス業

ており、その後のリバウンドで75 日線を突破。さらに75 日線を支持線とした値動きのなか、足もとで25 日線からの上放れをみせている。7 月に付けた上場来高値が射程に入るなか、目標株価は高値更新からの一段高を想定し、週足のボリンジャーバンドの+3 σ 水準の10100 円とする。

■高値更新からの一段高を想定

株価は8月5日の急落局面で200日線が支持線として機能し

★リスク要因

米国の雇用情勢の悪化。



6098:日足

75 日線を支持線に、25 日線を上放れ。

(百万円)

							(日万円)
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連Ⅰ	2,269,346	-5.4%	162,823	168,502	-25.5%	131,393	79.83
2022/3連Ⅰ	2,871,705	26.5%	378,929	382,749	127.1%	296,833	181.68
2023/3連Ⅰ	3,429,519	19.4%	344,303	367,767	-3.9%	269,799	168.59
2024/3連Ⅰ	3,416,492	-0.4%	402,526	426,241	15.9%	353,654	225.99
2025/3連Ⅰ予	3,300,000	-3.4%	390,000	_	_	315,000	206.00



日東電工〈6988〉プライム

テープやフィルム・偏光板など手掛ける、「ニッチトップ戦略」で成長

■第1四半期営業利益は前年同期比2.3倍

半粘着テープや表面保護フィルム、シーリング材などを手掛けるインダストリアルテープ事業が売上収益の37%を占め、FPD・タッチパネル偏光板やフレキシブルプリント基板などのオプトロニクス事業が50%、水処理膜やサージカルテープ、不織布などのヒューマンライフ事業が13%となっている(24年3月期)。成長マーケットの中のニッチな領域でシェアトップを狙う「ニッチトップ戦略」で成長を図っている。25年3月期第1四半期(24年4-6月)は、売上収益が2493.10億円(前年同期比19.6%増)、営業利益は506.96億円(同2.3倍)で着地。データセンター向けHDD需要の拡大やモバイル端末・車載向けディスプレイの前倒し生産の動きが追い風となった。

■主要3事業すべて今期増収を見込む

通期では、売上収益 9820 億円(前期比 7.3%増)、営業利益 1800 億円(同 29.4%増)となる計画。主要 3 セグメント全て増収を

売買単位	100	株
8/23 終値	11670	円
目標株価	14135	円
業種	化学	

見込み、営業利益はインダストリアルテープが前期比28.6%増、オプトロニクスが同17.4%増、ヒューマンライフは赤字縮小を予想している。通期計画の前提は1ドル=153.6円。為替相場には目配りが必要だが、足下の業績は好調。まずは7月高値14135を目標としたい。

★リスク要因

急激・大幅な円高進行など。



6988:日足

8月5日急落からの回復基調をはず みに、まずは25日線突破を試みたい ところ。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連Ⅰ	761,321	2.7%	93,809	93,320	35.2%	70,235	472.71
2022/3連Ⅰ	853,448	12.1%	132,260	132,378	41.9%	97,132	656.31
2023/3連Ⅰ	929,036	8.9%	147,173	146,840	10.9%	109,173	738.77
2024/3連Ⅰ	915,139	-1.5%	139,132	138,901	-5.4%	102,679	719.57
2025/3連I予	982,000	7.3%	180,000	180,000	29.6%	130,000	185.14



エクセディ〈7278〉プライム

トルコン・クラッチの世界トップメーカー、10 営業利益は前年同期比 69.2%増

■MT車の根強い需要の一方、新事業開発も推進

トルクコンバータなど AT(自動変速装置関連事業)が売上収益の 65%を占め、マニュアルクラッチなど MT(手動変速装置関連事業)が 23%、TS(産業機械用駆動伝導装置事業)が 5%などとなっている(24年3月期)。同社によると、トルクコンバータの世界シェアは 24.9%、クラッチは 21.9%と、いずれも世界トップメーカー。 MT 車はトラック・バスを中心に根強い需要がある一方、EV向け製品やスマートロボットなど新事業・新製品開発も進めている。地域別売上は、日本が 41%、アジア・オセアニア 36%、米州 19%など。

■製品価格改定などが奏功

25年3月期第1四半期(24年4-6月)は、売上収益754.47億円(前年同期比2.8%増)、営業利益40.83億円(同69.2%増)で着地。コスト上昇分の売価への転嫁をすすめたことや円安効果などが寄与し、利益が伸長した。通期では、売上収益3000億円

売買単位	100 株
8/23 終値	2971 円
目標株価	3235 円
業種	輸送用機器

(前期比 2.7%減)、営業利益 160 億円(前期は 154 億円の損失) となる計画。製品価格改定や設備の稼働率向上、諸経費の削減 による効率化などを見込んでいる。株価は全体相場波乱の影響 はあるものの下値は堅い展開。年初来高値 3235 円を目標株価と したい。

★リスク要因

円相場の急激かつ大幅な変動など。



7278:日足

25 日線早期回復からの上昇に期待。

90000000			·					(ロハ)
	会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
	2021/3連Ⅰ	227,420	-13.8%	9,513	9,066	-39.4%	4,983	106.24
	2022/3連Ⅰ	261,095	14.8%	18,328	19,467	114.7%	12,477	265.92
	2023/3連Ⅰ	285,639	9.4%	8,760	9,916	-49.1%	4,591	97.78
	2024/3連I	308,338	7.9%	-15,438	-13,274	-	-10,023	-
	2025/3連I予	300,000	-2.7%	16,000	15,000	_	10,000	221.41



スマサポ〈9342〉グロース

「totono」のダウンロード数が急拡大、今後の収益機会拡大に期待

■「totono」が8月に25万DL突破

同社は、不動産管理会社と入居者のコミュニケーションにフォーカスし、課題解決に向けたソリューションを提供している。主なサービスソリューションは、入居者が引っ越しをする際に必要となるインフラサービスの取次ぎを行う「スマサポサンキューコール」と入居者アプリ「totono」。「totono」は直近ジェイ・エス・ビー〈3480〉に導入されるなど大口の受注を獲得しており、順調にダウンロード数は拡大(8月時点で25万DLを突破)。今後、他社提携などによる収益機会の拡大も期待される。

■8月に通期計画を上方修正

8月9日大引け後に24年9月期第3四半期決算を発表。好調な業績内容と同時に、通期業績予想を上方修正した。ただ、第4四半期(7-9月)単体では営業赤字予想となることもあってか決算後の株価の反応は乏しいもよう。第4四半期は引っ越し閑散期と

売買単位	100 株
8/23 終値	983 円
目標株価	1200 円
業種	サービス業

なる季節性という事情があるほか、投資を強化するため若干保守 的な見積もりにならざるを得ないようだが、前第4四半期との比較 では大幅に赤字幅が縮小しており、成長期待は大きい。まずは8 月5日急落前の水準となる1200円台回復を目標としたい。

★リスク要因

不動産業界全体の縮小など。



							(日万円)
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9単	1,859	29.4%	189	188	42.4%	151	7,168.00
2021/9単	2,029	9.1%	-70	-68	-	-50	-
2022/9単	2,041	0.6%	76	78	-	73	33.64
2023/9単	1,949	-4.5%	-133	-143	-	-147	-
2024/9単予	2,600	33.4%	100	105	-	83	34.51

シャープ プライム〈6753〉/ソフトバンクの出資案報道受け先週末に上昇

先週末にかけて大幅続伸。ソフトバンクく9434〉が1000億円規模の出資を行う案が浮上していると報じられ、買い手掛かり材料につながったもよう。報道によると、ソフトバンクはAI向けデータセンターの構築を目指して同社堺工場の一部を取得する交渉を行っており、その過程で出資案が持ち上がったとされている。大型出資実現に伴う財務体質の改善を期待する動きが先行することになった。

ただ、ソフトバンクにとっては出資を前提とした工場取得には利点が少ないともみられ、出資前提に関しては難色を示しているとも伝わっている。台湾の鴻海なども絡むことで出資交渉は難航する余地が大きく、現段階では実現性は不透明ともいえよう。いったんは過度な期待感が後退する流れになるとみられる。一方、堺工場の資産価値は向上する状況ともなり、1000円割れ水準では下げ渋りも。



神戸物産 プライム〈3038〉/円高メリット銘柄としての関心が今後も続く

22 日には大幅反落。前日に7月の月 次動向を発表しており、個別経常損益 は30.2 億円の赤字となっている。月 次経常損益が赤字となるのは23年11 月の38.4億円の赤字以来となる形に。 為替予約に取り組んでいる中、7月末 にかけ大きく円高に振れたことから、 営業外でそれらの時価評価損を計上 したもようだ。

ただ、円高が進んだ場合は輸入商品の仕入に大きなコストメリットがあり、営業利益の押し上げが期待できることになる。営業利益ベースでは足元で落ち込み傾向となっていたが、7月には増益転換と底打ちの兆しを見せている。実際翌日には株価も反発に転じてきている。円高メリット銘柄としての位置付けは変わらず、今後も米国の利下げが円高を誘う局面は増えるとみられ、全体相場のリスクヘッジ銘柄として注目度は高まっていこう。上昇トレンドは継続の見通し。



デンカ プライム〈4061〉

日足ベースの一目均衡表。8月5日をボトムとする反騰基調が続き、先週末は株価が雲上限を突破したことで三役好転が完成し、買い手優勢の形状が一段と鮮明になった。株価下方で転換線が上昇基調にあることに加え、基準線も上昇を開始しており、上昇トレンド延長が予想される。遅行線は応当日株価が今週から下降局面に入るため強気シグナルは増大方向にあるとみられ、買い手優勢の度合いを増していく流れを期待できそうだ。



久光製薬 プライム(4530)

週足ベースのローソク足。先週は上ヒゲのない「陽の大引け坊主」で終了。陽線は3本連続で高値、安値、終値の切り上げが続く「赤三兵」で強い買い意欲を窺わせた。株価下方では、上向きに転じた26週移動平均線を13週線が下から上に抜いて中長期の上昇局面入りを示唆している。7月高値4185円とその上を走る52週線(先週末4254.9円)をクリアすれば目立った節目はなく、上値追い態勢入りが期待できよう。



テーマ別分析: PayPay の IPO 思惑から電子(キャッシュレス)決済関連に注目

■東京メトロの IPO 観測で PayPay にも話題波及

先週は東京メトロ(東京地下鉄(株))やキオクシアホールディングスが10月にも新規株式公開(IPO)かと複数メディアに報じられ話題となった。そこで今回はかねてよりIPOする可能性が注目されているPaypayに注目してみたい。Paypayはソフトバンク〈9434〉子会社の電子(キャッシュレス)決済大手で、2024年4-6月期業績は四半期ベースで初の営業黒字化を達成と発表。ソフトバンクの宮川社長は8月の決算会見の席上で、「PaypayのIPOは急がない」としながらも、従前にPaypayへ黒字化後の上場を助言していたことから、上場時期が近付いたのではないかと思惑が膨らんでいる。

今年の新紙幣発行を受けて小売、外食業界ではキャッシュレス対応が進展したとも見込まれ、電子決済関連はこの先で物色テーマ性を高める期待が膨らむ。電子決済サービス運営企業やシステム開発、決済端末を手掛ける銘柄群にマーケットの関心が向いてくる可能性があろう。

■主な「電子(キャッシュレス)決済」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/23 株価 (円)	概要
2428	ウェルネット	スタンタ゛ート゛	875	代金決済・電子決済で航空会社、高速バス会社向けに強い
3626	TIS	プライム	3406	デジタル決済プラットフォーム「ペイシェルジュ」事業に注力中
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	9423	消費者向け電子商取引業者向け決済処理サービス提供の大手
3994	マネーフォワード	プライム	5320	キャッシュレス化の進展は家計簿アプリ大手の同社に追い風に
4051	GMOフィナンシャルゲート	グロース	6840	クレジットやコンビニの総合決済処理・代行サービスを展開
4385	メルカリ	プライム	2340	フリマアプリ「メルカリ」のスマホ決済「メルペイ」を展開
4755	楽天グループ	プ [°] ライム	946.4	「楽天ペイ」「楽天Edy」の電子決済事業を手掛ける
4847	インテリジェント ウェイブ	プライム	949	キャッシュレス化に必要な金融決済システムなどの構築に強み
5258	TMN	グロース	472	流通業界向け決済サービスや決済端末を提供、三菱商事が筆頭株主
5590	ネットスターズ	グロース	1328	マルチ QR コード決済サービス「StarPay」提供、2023年9月IPO
6098	リクルートホールディングス	プライム	8828	カード、QRコードなど各種対応の決済サービス「Airペイ」を展開
7182	ゆうちょ銀行	プライム	1402	「ゆうちょPay」「JP BANK カード」「ゆうちょデビット」展開
8410	セブン銀行	プ [°] ライム	276	セブン・カードサービスが「nanaco」モバイル事業展開
8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム	1368.5	コード決済「AEON Pay」、イオンの電子マネー「WAON」対応
9020	東日本旅客鉄道	プ [°] ライム	2788	交通系電子決済の中核・モバイル「suica」事業を主導
9418	U-NEXT HOLDINGS	プ [°] ライム	5400	決済サービス「USEN PAY」展開、決済端末も提供
9432	日本電信電話	プライム	152	ドコモを通じてキャッシュレス決済「d払い」「iD」を展開
9433	KDDI	プライム	4792	キャッシュレス決済「au PAY」を展開
9434	ソフトバンク	プライム	2005	電子決済大手「PayPay」展開、2025年4月「LINE Pay」統合完了

※TMN(5258)はトランザクション・メディア・ネットワークスの略称

出所:フィスコ作成

9月末に配当実施予定の高配当利回り銘柄に関心も

■来週からは名実ともに9月相場入り

先週後半からは手掛かり材料難から売買ボリュームも低下傾向になりつつある。今週は米エヌビディアの決算発表という注目イベントがあるが、これが波乱なく通過すると、あらためて手掛かり材料不足の展開にもなっていこう。こうしたなか、来週からは名実ともに9月相場入りすることになるため、配当権利取りの動きなどが手掛かり材料の一つになってくる可能性もありそうだ。9月末に配当実施予定の高配当利回り銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月期、9月期本決算、②配当利回りが5.5%以上、③9月末に配当実施予定。

■9 月末配当実施予定の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/23株価 (円)	時価総額(億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1890	東洋建設	プライム	1,429.0	1,348.6	5.60	-7.87	80.70
2497	ユナイテッド	グロース	812.0	328.2	5.91	-0.73	33.75
3284	フージャースHD	プライム	1,047.0	386.5	5.54	-8.72	143.45
3294	イーグランド	スタンダード	1,458.0	93.0	5.62	-6.72	170.28
5009	富士興産	プライム	1,525.0	133.4	5.64	-10.50	85.06
5208	有沢製作所	プライム	1,515.0	510.2	5.54	-7.45	72.33
5411	JFEHD	スタンダード	1,955.5	12,015.3	5.63	-12.41	322.35
5444	大和工業	プライム	7,229.0	4,698.9	5.53	-9.39	894.75
5451	淀川製鋼所	プライム	5,590.0	1,947.4	5.53	-1.76	411.85
6245	ヒラノテックシード	スタンダード	1,628.0	250.6	5.53	-13.73	139.25
7201	日産自動車	スタンダード	441.9	10,651.3	5.66	-18.11	81.95
7226	極東開発工業	プライム	2,672.0	1,142.0	5.61	3.05	148.69
7305	新家工業	スタンダード	5,030.0	304.1	5.96	-7.02	305.47
7523	アールビバン	スタンダード	1,024.0	132.8	5.86	-4.30	107.23
7927	ムト一精工	スタンダード	1,692.0	131.0	5.53	-4.62	232.52
8007	高島	プライム	1,290.0	230.5	6.20	30.70	90.39
8897	MIRARTHHD	プライム	515.0	722.6	5.83	-4.98	81.86
9104	商船三井	プライム	5,045.0	18,263.5	5.55	4.89	924.31
9744	メイテックグループHD	スタンダード	3,336.0	2,812.3	5.64	-1.94	156.72

(注)株価騰落率は1カ月前比

出所:フィスコアプリより作成

為替感応度による銘柄選定

■円安メリットを享受しやすい銘柄が再び選好される可能性

大和証券では、為替感応度ファクターの有効性について、ドル円およびユーロ円に対して検証を行い、銘柄選定を実施している。 日本企業のドル円およびユーロ円の想定為替レートは足元の為替レートより円高に設定されており、円高進行が一服した現環境において、今後円安メリットを享受しやすい銘柄が再び選好される可能性があると指摘している。同証券では、為替感応度ファクターによるポートフォリオの事後パフォーマンスと為替水準変化率の連動性に注目して検証を実施。結果として、ドル円では少数ユニバースなら業績感応度、幅広いユニバースはリターン感応度によるスプレッドリターンがドル円レートと連動性が高く、ユーローではユニバースによらずリターン感応度によるスプレッドリターンがユーローアートとの連動性が高いと分析した。下表では、同レポートのうち、業績感応度に基づくドル高・円安メリット銘柄を掲載している。

「業績感応度:ドル高・円安メリット」(大和証券)

				ドル円			ユーロ円		
コード	銘柄名	東証33業種	業績 影響額 ÷ 時価総額	リターン 感応度	業績 影響額 (億円)	業績 影響額 ÷ 時価総額	リターン 感応度	業績 影響額 (億円)	時価総額 (億円)
7201	日産自	輸送用機器	0. 69%	-0. 21	120. 0	-	0. 30	ı	17, 319
4996	クミアイ化	化学	0. 59%	0. 31	6. 0	_	0. 34	-	1, 015
7270	SUBARU	輸送用機器	0. 53%	0. 26	110.0	0. 00%	0. 51	1.0	20, 732
9110	ユナイテド海	海運	0. 35%	-0. 41	4. 0	-	0. 05	-	1, 146
6305	日立建機	機械	0. 32%	0. 51	25. 0	0. 08%	0. 79	6.0	7, 697
6472	NTN	機械	0. 28%	0. 08	4. 0	0. 14%	0. 47	2. 0	1, 444
5019	出光興産	石油・石炭	0. 27%	0. 10	42. 0	l	0. 29	ı	15, 361
6395	タダノ	機械	0. 26%	0. 48	3. 4	-0. 05%	0. 41	-0.7	1, 295
4202	ダイセル	化学	0. 25%	0.09	9. 0	1	0. 52	1	3, 672
5105	T0Y0	ゴム製品	0. 24%	0. 30	8. 0	0. 03%	0. 11	1.0	3, 283
6807	航空電子	電気機器	0. 24%	0. 13	4. 0	I	0. 20	ı	1, 687
7012	川重	輸送用機器	0. 23%	-0. 26	19.8	0. 05%	0. 38	4. 2	8, 488
5711	三菱マ	非鉄金属	0. 22%	0. 53	7. 8	0. 05%	0. 72	1.8	3, 474
4099	四国化HD	化学	0. 21%	0. 11	2. 0	0. 11%	0. 58	1.0	926
4005	住友化	化学	0. 21%	0. 25	15. 0	1	0. 42	1	7, 091
7447	ナガイレーベ	卸売	0. 20%	0. 09	1.8	-	0. 39	-	926
4189	KHネオケム	化学	0. 19%	0. 24	1. 5	_	0. 38	-	772
1662	石油資源	鉱業	0. 18%	0.00	5. 8		0. 02	-	3, 160
3105	日清紡HD	電気機器	0. 18%	-0. 07	3. 0		0. 10		1, 689
6961	エンプラス	電気機器	0. 18%	0. 10	1. 5	_	-0. 59	-	851

出所:東洋経済、日経等をもとに大和証券作成、

注1:TOPIX 採用銘柄かつ時価総額500億円以上の銘柄を対象に、業績影響額÷時価総額(ドル円)で降順、

注2:業績影響額:時価総額及びリターン感応度は値が大きいほど円安時にプラスとなりやすい銘柄、業績影響額は1円円安となった場合に営業

利益(原則)に与える影響額、

注3:業績影響額:時価総額は業績影響額が営業利益に対応している銘柄のみ算出、

注4: リターン感応度は2024年7月末時点、それ以外は2024年8月16日時点

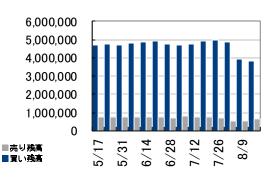
大幅な相場上昇のなかで買い方はポジション解消

8月16日時点の2市場信用残高は、買い残高が1099億円減の3兆8535億円、売り残高が1237億円増の6535億円。買い残高が3週連続の減少、売り残高は6週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-14.16%から-8.38%、売り方の評価損益率は+8.22%から+6.00201201%に。なお、信用倍率は7.48倍から5.90倍。

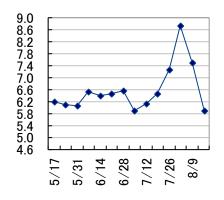
この週(8月13日-16日)の日経平均は前週末終値比3037.67 円高の38062.67 円。7月の米消費者物価指数や小売売上高の内容が程よい結果となったことから、米景気後退観測は大幅に後退しNYダウやナスダックなど米主要株価指数はそろって上昇した。米国市場の落着きや為替の円安ドル高を背景に、日本株は戻りを試す展開が強まった。週末には、1ドル=149円台まで円安ドル高が進んだことから、日経平均やTOPIXは5日続伸、ともに200日移動平均線を上回った。なお、週半ばに岸田首相が9月の自民党総裁選に出馬しないことを発表。為替は瞬間的に上下に動くような場面が見られたが、日本株への影響は限定的だった。

個別では、しまむら〈8227〉の信用倍率は前週の 33.85 倍から、一気に売り長の需給状況になった。株価は昨年7月以来の水準まで急落した局面において、買い残高は大半が整理された。一方で、その後の戻りの鈍さから、新規売りが積み上がる形に。電通 G〈4324〉の信用倍率も前週の 3.35 倍から売り長の需給になっている。5日の急落後もボトム圏での推移を継続していたが、14日に発表した業績予想の下方修正がアク抜けにつながり、リバウンドを強めるなかで新規売りが積み上がっている。ゼンショーHD〈7550〉は、取り組みに厚みが増した。9日に発表した第1四半期決算が予想を上回る内容だったことから、週明け13日には大幅続伸で7月の戻り高値水準に迫るなか、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/23終値 (円)	信用買残 (8/16:株)	信用売残 (8/16:株)	信用倍率 (8/16:倍)	信用買残 (8/9:株)	信用売残 (8/9:株)	信用倍率 (8/9:倍)
8227	プライム	しまむら	7,672.0	150,800	324,500	0.46	176,000	5,200	33.85
4324	プライム	電通G	4,427.0	96,400	234,100	0.41	199,500	59,500	3.35
7550	プライム	ゼンショーHD	7,239.0	238,500	213,500	1.12	497,000	84,400	5.89
5344	プライム	MARUWA	40,300.0	10,200	28,100	0.36	19,700	12,600	1.56
3498	プライム	霞ヶ関キャ	15,350.0	779,700	71,100	10.97	756,600	19,500	38.80
7012	プライム	川重	5,011.0	3,374,500	399,800	8.44	3,211,800	115,100	27.90
5803	プライム	フジクラ	4,018.0	1,346,200	1,124,600	1.20	1,440,900	365,500	3.94
2501	プライム	サッポロHD	7,258.0	65,000	381,100	0.17	77,000	141,900	0.54
4755	プライム	楽天G	946.4	35,572,600	4,122,500	8.63	41,523,400	1,683,900	24.66
6146	プライム	ディスコ	43,240.0	1,138,300	258,400	4.41	1,272,100	115,900	10.98
6526	プライム	ソシオネクスト	3,157.0	11,218,600	1,178,800	9.52	11,354,300	524,300	21.66
7707	グロース	PSS	519.0	2,653,000	2,098,100	1.26	986,600	352,400	2.80
3543	プライム	コメダ	2,677.0	100,500	534,500	0.19	97,500	237,900	0.41
7013	プライム	IHI	6,099.0	1,370,600	521,700	2.63	1,648,200	294,200	5.60
6315	プライム	TOWA	7,260.0	2,095,400	249,100	8.41	2,162,000	122,400	17.66

コラム:4年後の「もしトラ」

米大統領選まで3カ月を切り、選挙戦はヒートアップ。返り咲きを狙うトランプ前大統領は対抗馬のハリス副大統領への「ロ撃」に余念がありません。その一方で、米国憲法で禁じられる3選の懸念も浮上。「もしトラ」シナリオは今回の選挙戦だけにとどまりません。

最近実施された複数の世論調査では、民主党候補のハリス 氏と共和党のトランプ氏の支持は拮抗。調査によってハリス氏 とトランプ氏のリードは入れ替わるものの、その差は数ポイン トにとどまっています。「スイングステート」と呼ばれる激戦 7 州に特化した大手新聞の調査によると、トランプ氏はハリス氏 を上回りましたが、ハリス氏の巻き返しも予想され、予断を許す状況にはありません。

8月に入って発表された米雇用統計が予想外に悪化すると、NY 株式市場は株価や長期金利、ドルが大幅に下げました。トランプ氏は SNS で株価の急落を「カマラ・クラッシュ」と名付け、バイデン大統領に代わって民主党候補にハリス氏が出馬したためだと断じました。また、ハリス氏が当選した場合、第3次世界大戦が勃発するとも書き込み、自身の再登板をアピールしました。

トランプ氏の「敵」と見なした相手への SNS を通じた攻撃は 相変わらずですが、ハリス氏相手に攻めあぐねている印象も 受けます。民主党はバイデン大統領の選挙戦撤退とハリス氏の擁立、さらに副大統領候補にワルツ・ミネソタ州知事の指名を決めたことで勢いづき、数週間前と比べればトランプ氏優勢のムードは変化し始めています。9 月に予定される候補者討論会の結果次第では形勢逆転も考えられます。

仮にトランプ氏が今回勝利しても、任期は 2025 年 1 月-2029 年 1 月の 1 のみ。2017 年 1 月-2021 年 1 月と合わせて通算 2 期 8 年となり、3 選禁止の規定により今回が最後になるため、実質的に当選直後からのレームダック化は否めません。しかし、上下両院3分の2以上の議員による発議を必要とするなどの厳しい規定をトランプ氏が変えてしまい、3 選も可能にするのではないかと警戒されています。

同氏が 4 年後の 2028 年の大統領選にも「再選」に向けて立候補する「もしトラ」シナリオが出回るのは、かつて大統領任期について「3 期 12 年」と言及した経緯があるためです。逆に、今回敗北しても4年後にまたしても大統領選に挑む「もしトラ」も想定されます。共和党が「トランプ党」になっている実態を考えれば、ジョークとも言い切れません。米国内でトランプ人気は一部の信者だけでないことを認識する必要がありそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表 するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2–4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
	•	格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
	•	市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
	•		
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄(プライム)	11
	•	雲下抜け銘柄 (プライム)	12
			

8月26日~8月31日※全て日本時間で表示

2

日付	曜日	時間	内容
8月26日	月	10:20	中・中期貸出ファシリティ金利(1年物)
		14:00	景気先行CI指数(6月)
		14:00	景気一致指数(6月)
		17:00	独·IFO企業景況感指数(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・経常収支(7月)
		20:30	ブ・海外直接投資(7月)
		21:30	米·耐久財受注(7月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
8月27日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(7月)
		10:30	中・工業企業利益(7月)
		15:00	独·GDP改定值(4-6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(8月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(8月)
		22:00	米·FHFA住宅価格指数(6月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(6月)
		23:00	米·消費者信頼感指数(8月)
8月28日	水	10:10	国債買い入れ才ペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)
		10:30	豪・消費者物価指数(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			決算発表 BYD、エヌビディア、セールスフォース、HPインク

8月26日~8月31日※全て日本時間で表示

3

日付	曜日	時間	内容
8月29日	木		対外・対内証券投資(先週)
0712011	71		欧・ユーロ圏新車販売台数(7月)
		 	消費者態度指数(8月)
			欧・ユーロ圏景況感指数(8月)
			欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)
			ブ・FGVインフレIGPM(8月)
		ļ	ブ・融資残高(7月)
		ļ	ブ・個人ローンデフォルト率(7月)
			ブ・ローン残高(7月)
		}	
			米·GDP改定值(4-6月)
		····	米· 卸売在庫(7月)
			米·新規失業保険申請件数(先週)
			加•経常収支(4-6月)
			米·中古住宅販売成約指数(7月)
			月例経済報告(8月)
			Cross Eホールディングスが福証Q—Boardに新規上場(公開価格:1180円)
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			決算発表 デル・テクノロジーズ
8月30日	金	08:30	東京CPI(8月)
			有効求人倍率(7月)
			失業率(7月)
		08:50	小売売上高(7月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(7月)
		08:50	鉱工業生産指数(7月)
		10:30	豪·小売売上高(7月)
		14:00	住宅着工件数(7月)
		16:55	独·失業率(失業保険申請率)(8月)
		17:00	国債買い入れ日程(9月、日本銀行)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(7月30日-8月28日)
		20:30	印・インフラ産業8業種(7月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(7月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(7月)
		21:00	印·GDP(4-6月)
		21:00	ブ・全国失業率(7月)
		21:00	南ア・貿易収支(7月)
		21:30	米·個人所得(7月)
		21:30	米·個人消費支出(7月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)
		21:30	加·GDP(4-6月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(8月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(8月)
			印·外貨準備高(先週)
8月31日	±	10:30	中·製造業PMI(8月)
		10:30	中·非製造業PMI(8月)
		10:30	中·総合PMI(8月)

■(米)8月CB消費者信頼感指数

8月27日(火)午後11時発表予定

(予想は、100.0) 参考となる 7 月実績は 100.3 に改善。8 月については将来の不確実性は特に低下していないものの、インフレ改善への期待が浮上していることから、7 月実績と差のない水準となる可能性がある。

■(米)4-6 月期国内総生産改定値

8月29日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+2.8%) 参考となる速報値は前期比年率+2.8%。個人消費の伸びが前期を上回ったことなどが経済成長に寄与した。改定値については個人消費や企業の設備投資の上方改定は期待できないことから速報値と差のない水準となる可能性がある。

■(欧)8 月ユーロ圏消費者物価コア指数

8月30日(金)午後6時発表予定

(7 月実績は、前年比+2.9%) 参考となる 7 月実績は前年比+2.9%。サービス価格の上昇率は鈍化しつつあるため、8 月のコアインフレ率は 7 月実績をやや下回る可能性がある。

■(米)7 月コア PCE 価格指数

8月30日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.7%) 参考となる6月実績は前年比+2.6%。労働市場が冷え込みつつあるため、購買力の低下も想定されているが、サービス価格などの上昇率は高止まりしており、コアPCEの上昇率はやや上昇する可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月26日	7590	タカショー	スタンダード	_
8月27日	2590	DyDo	プライム	_
8月28日	8273	イズミ	プライム	_
8月29日	3329	東和フード	スタンダード	_
8月30日	3031	ラクーンHD	プライム	_
	4369	トリケミカル	プライム	_
	4707	キタック	スタンダード	_
	4813	ACCESS	プライム	_
	7865	ピープル	スタンダード	_

格上げ・買い推奨

6

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月19日	いちよし	6941	山一電機	B→A格上げ	4000→4500
	みずほ	9508	九州電力	中立→買い格上げ	1800→1700
	東海東京	5334	日特殊陶	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4780→5300
8月20日	SMBC日興	7751	キヤノン	2→1格上げ	3800→5500
	みずほ	4452	花王	中立→買い格上げ	6800→7600
	大和	9532	大瓦斯	2→1格上げ	3180→4620
50 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0		9533	東邦瓦斯	2→1格上げ	3330→5680
	東海東京	4971	メック	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4000→5500
8月21日	いちよし 6787		メイコー	B→A格上げ	7500
	モルガン 6471		日本精工	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	760→900
	東海東京	4088	エアウォーター	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1970→2350
8月22日	JPモルガン	7013	IHI	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4000→7500
	SMBC日興	4506	住友ファーマ	3→2格上げ	330→600
00.00 00	UBS	4483	JMDC	NEUTRAL→BUY格上げ	3330→4910
	いちよし	5310	東洋炭素	B→A格上げ	7900→8000
0.00	シティ	7518	ネットワン	2→1格上げ	3100→3800
50 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	みずほ	3923	ラクス	中立→買い格上げ	2500→2700
1000		5020	ENEOS	中立→買い格上げ	750→930
		6645	オムロン	中立→買い格上げ	5000→6800
8月23日	みずほ	7013	IHI	中立→買い格上げ	2950→7500
	野村	8473	SBI	BUY新規	4400

格下げ・売り推奨

7

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

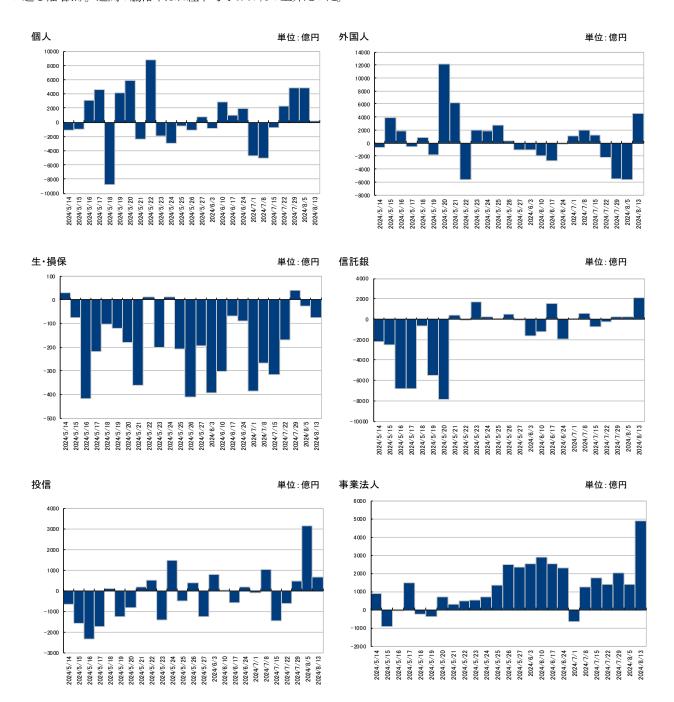
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月20日	大和	8174	日瓦斯	1→2格下げ	3460→2560
8月21日	シティ	4887	サワイグル一プHD	1→2格下げ	7200→6500
	大和	5233	太平洋セメ	1→2格下げ	4500→4200
		6367	ダイキンエ	2→3格下げ	30000→19000
8月22日	UBS	3659	ネクソン	BUY→NEUTRAL格下げ	-
8月23日	23日 いちよし 7906 ヨネックス		ヨネックス	A→B格下げ	2000
	ゴールドマン	6191	エアトリ	買い→売り格下げ	2000→1050

8月第2週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

8月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で482億円と買い越しに転じた。現物は買い越しを継続し、TOPIX 先物と225 先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で4498億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は906億円と買い越しを継続し、都地銀は228億円と売り越しを継続した。生・損保は210億円と買い越しに転じ、事法は2167億円と買い越しを継続し、信託は2797億円と買い越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物で買い越しを継続し、225 先物で売り越しに転じ、総合で1680 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比2979.22 億円増(買い越し)とネットベースで1兆277.59 億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で8.67%の上昇だった。



	D.#	47	/E I		±n./=	古米小!	4 19/0	+m 1.1. AD	単位:億円
	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/05/07	▲2,522	▲ 528	2,701	▲ 499	1,363	▲208	▲248	85
	24/05/13	▲2,153	▲1,093	384	374	2,477	▲412	▲24	492
	24/05/20	▲840	715	▲1,017	▲1,258	2,325	▲ 196	▲ 11	▲108
8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	24/05/27	932	▲865	▲1,102	793	2,514	▲395	▲191	▲1,644
	24/06/03	▲2,280	2,811	▲1,941	15	2,904	▲301	▲90	▲1,250
8 8 8 8 8 8 8 8	24/06/10	▲2,085	975	▲2,694	▲ 570	2,513	▲ 70	▲137	1,557
現物	24/06/17	▲2,557	1,910	▲ 185	186	2,276	▲ 91	▲ 22	▲1,918
120	24/06/24	4,141	▲ 4,722	1,141	▲85	▲ 681	▲386	▲ 201	33
	24/07/01	260	▲ 5,104	1,924	1,032	1,256	▲ 270	▲ 284	522
	24/07/08	▲ 30	▲ 715	1,258	▲1,463	1,748	▲ 317	▲ 106	▲ 744
6 6 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	24/07/15	▲300	2,243	▲2,177	▲601	1,369	▲ 172	▲ 43	▲257
	24/07/22	▲ 2,534	4,882	▲ 5,525	469	2,016	39	8	264
	24/07/29	▲ 4,355	4,796	▲ 5,670	3,145	1,394	▲27	132	247
	24/08/05	▲ 13,150	204	4,554	641	4,869	▲ 77	▲ 251	2,107
	24/08/13	▲802	▲3,918	1,849	451	2,307	▲124	▲31	289
	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	単位:億円 信託銀
	24/05/07	⊟ L ▲ 496	1□人 ▲794	が国人 ▲1,194	攻信 ▲144		土·俱休 41	和地域 2,355	1曲 記述 210
	24/05/07	776	▲ 794	▲1,194 ▲1,797	11	▲ 1	53	2,300	194
								33 ▲ 70	106
	24/05/20	▲ 808	▲ 547	1,137	61	▲ 0 5	66		18
	24/05/27	▲ 625	▲237	1,040	▲ 92		▲ 109	56	
T	24/06/03	1,312	388	▲ 1,367	▲ 28	▲ 5	16 ▲ 35	▲ 243	▲ 110
0 P	24/06/10	850	▲ 72	▲ 645	67	7 0		181 80	▲ 422
I	24/06/17	3,416	▲ 317	▲3,158	▲ 42		11		
X 先	24/06/24 24/07/01	▲ 3,311	▲ 95	1,787		▲ 2 2	▲ 81	▲ 48 ▲ 189	1,560 ▲831
物	24/07/01	▲ 1,027 2,437	362	2,483 4,916	▲ 400	6	398	▲ 169	▲ 6,586
	24/07/08	2,437	78	4 ,910 ▲ 1,327	31	1 5	▲ 36	▲ 99	▲ 0,380
	24/07/13	2,129	281	▲ 1,327 ▲ 2,135	326	0	▲ 30	▲ 93	▲ 250
	24/07/29	3,108	70	▲ 2,133	▲ 90	. 0	▲ 263	▲ 637	▲ 1,452
	24/07/29	7,446	127	▲ 5,962	▲ 208	10	▲ 269	▲ 566	▲ 1,432
	24/08/03	395	127 ▲ 72	▲ 1,329	273	0	257	4 53	▲ 002
	24/00/13	393	— / Z	A 1,323	270	U	201	400	単位:億円
	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生∙損保	都地銀	信託銀
6 6 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	24/05/07	1,954	▲ 768	▲2,300	37	▲ 5	14	821	324
	24/05/13	▲104	914	▲ 614	▲332	▲ 20	1	316	▲ 236
6 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	24/05/20	41	▲387	316	▲ 546	46	▲ 10	640	▲352
	24/05/27	▲1,199	▲ 446	350	513	12	1	386	456
	24/06/03	1,020	339	▲ 59	▲ 754	▲ 2	0	▲262	▲ 274
日	24/06/10	▲2,990	158	3,821	450	▲ 26	▲ 94	51	▲1,408
経平	24/06/17	3,304	▲ 725	▲3,049	▲ 15	▲17	0	▲ 488	956
均	24/06/24	1,002	▲ 578	922	▲387	▲ 90	0	989	▲1,866
先物	24/07/01	▲642	▲ 92	4,223	▲ 714	▲ 1	▲109	375	▲3,561
190	24/07/08	▲1,129	843	3,879	▲ 508	8	229	▲ 982	▲2,576
	24/07/15	1,410	323	▲2,458	292	86	▲ 15	▲ 1,258	1,427
	24/07/22	601	1,322	▲ 5,920	357	178	 _ 79	,6	3,576
	24/07/29	1,974	▲ 257	▲2,226	▲ 351	▲ 41	▲ 100	800	477
	24/08/05	5,329	 19	▲8,332	479	▲ 68	▲ 152	516	2,697
	24/08/13	▲ 1,273	▲ 508	38	182	<u> </u>	77	▲ 650	2,524

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。 証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名		コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数(株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/23終値 (円)
オプロ		228A	グロース	8/21	1,240~1,300	564,900	90,600	1,300	1,673	SMBC日興	1,408
	事業内容:	帳票に関する れるクラウドサ		マイズソリュー	・ション、サブスク	クリプションビシ	ジネスの販売管	理に関するセ-	ールスマネジメ	シトソリューシ	ョンで構成さ
Cross Eホールデ	ィングス	231A	福Q	8/29	1,100~1,180	350,000	450,000	1,180	-	Jトラスト グローバル	-
	事業内容:	ハウステンボ	スや公共施設等	手の施設管理 お	および廃棄物焼	却炉や資源リ	サイクル施設等	の建設、産業	用機械等の設	置工事業	
ROXX		241A	グロース	9/25	-	325,000	2,598,100	-	_	みずほ	-
	事業内容:	ノンデスクワー	-カー向け転職	プラットフォー	ム「Zキャリア」の	D運営等					
リプライオリティ		242A	福Q	9/25	-	240,000	0	-	-	Jトラスト グローバル	-
	事業内容:	通販支援事業 モクなどの通		一の運営、小売	た店舗の空きス	ペースを活用	したプロモーシ	ョン活動の支援)及び通信販	売事業(健康海	藻であるアカ
INGS		245A	グロース	9/26	-	432,000	105,000	-	-	SMBC日興	-
	事業内容:	「らぁ麺 はやし	ン田」、「CONA	」、「焼売のジ≣	ョー」を中心とす	る飲食事業の	運営				
アスア		246A	グロース、名 ネクスト	9/26	-	450,000	500,000	-	-	東海東京	-
	事業内容:	物流会社を対	象とした安全活	動等に関する	コンサルティン・	グ、通信機器の	の販売、及び、の	CRMの開発等			
キッズスター		248A	グロース	9/26	-	700,000	0	-	_	岡三	_
	事業内容:	ファミリ一向け	社会体験アプリ	リ「ごっこランド	」の開発・運営	及びイベントの	企画·運営、子	ども向けプロタ	うトを通じた、	企業・団体の事	業開発支援
グロースエクスパー	ートナーズ	244A	グロース	9/26-10/2	-	443,400	295,500	-	-	野村	-
	事業内容:	エンタープライ	ſズ向けのDX支	援事業							
Aiロボティクス		247A	グロース	9/27	-	230,000	1,089,000	-	-	SBI	_
	事業内容:	自社開発のAl	システムを用し	た、スキンケ	ア商品・美容家	電等の企画・閉	開発及び販売				

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1873	日本ハウスHD	340	316.75	338.5	1899	福田組	5500	5402.5	5115
2220	亀田菓	4355	4348.75	4287.5	2269	明治HD	3580	3513	3456.5
2503	キリンHD	2194	2130	2114	2726	パルHD	2252	2225.25	2029.5
3076	あいHD	2556	2421	2354	3087	ドトル日レス	2204	2179	2130
3150	グリムス	2569	2094.25	2503.5	3167	TOKAI	984	979.5	938
3382	7&iHD	2045	2006.5	1974	3662	エイチーム	677	592	667.5
3769	GMOPG	9423	8623	8897.5	3915	テラスカイ	2358	1705.75	2267
3916	DIT	1828	1781.75	1709	3923	ラクス	2395	2239.5	2194.5
3978	マクロミル	814	757	812	3994	マネーフォワード	5320	5300.25	5149
4218	ニチバン	1972	1807.75	1904	4324	電通グループ	4427	4019	4237
4432	ウイングアーク	2860	2847.5	2547.5	4502	薬田英	4391	4337.75	4386.5
4506	住友ファーマ	675	430.25	594.5	4527	ロート薬	3314	3202.5	3307
4544	HUグループ	2670	2658.5	2633.5	4559	ゼリア新薬	2274	2153.5	2240
4668	明光ネット	726	722.75	703	4722	フューチャー	1761	1692	1667.5
4751	サイバー	1006	944	993	4912	ライオン	1460	1355.5	1419.5
5232	住友大阪	3941	3708.5	3861.5	6143	ソディック	755	743.25	725
6460	セガサミ―HD	2477	2143.5	2462	6753	シャープ	1019	958.75	950.5
6806	ヒロセ電	18880	17005	17745	6866	日置電	7940	6745	7930
6869	シスメックス	2848	2586.5	2829	6875	メガチップス	4645	4580	4017.5
7731	ニコン	1621	1491.5	1600.5	7832	バンナムHD	3094	2981.75	3066
7955	クリナップ	735	730	714	8133	エネクス	1620	1561.75	1382
8252	丸井G	2438	2425.5	2292	8439	東京センチュ	1577	1552.25	1366
9081	神奈中交	3295	3094.75	3154	9433	KDDI	4792	4733	4530
9504	中国電力	1026	1003	890.5	9543	静岡ガス	1090	990.5	1083
9602	東宝	5456	4989.75	5259.5	9702	アイエスビー	1498	1456	1438
9746	TKC	3840	3725	3682.5	9887	松屋フーズ	5540	5536.25	5155

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2060	フィード・ワン	854	918.25	863.5	2301	学情	1748	1821.25	1779
3148	クリエイトSD	3270	3284	3395.5	3183	ウインP	1160	1232.5	1162
3771	システムリサ	1403	1583.5	1424	3861	王子HD	578	578.75	594.5
4272	日化薬	1285	1317.75	1285.5	4765	SBIGAM	612	680.5	636.5
5101	浜ゴム	3269	3532.5	3282.5	5108	ブリヂス	5800	6194.25	5832.5
5142	アキレス	1472	1543	1495	5401	日本製鉄	3225	3487	3271
5632	三菱製鋼	1440	1511.5	1445	5703	日軽金HD	1594	1734.75	1595
6103	オークマ	6132	6543.25	6684.5	6254	野村マイクロ	2816	3635.5	2978
6272	レオン自機	1399	1455.75	1421	6490	PILLAR	4365	4880	4625
6526	ソシオネクスト	3157	3341.5	3714	6737	EIZO	4440	4900	4502.5
6850	チノー	2248	2259.5	2265.5	6976	太陽誘電	3674	3698.75	3938.5
7003	三井E&S	1137	1292.5	1210.5	7004	日立造	959	1059.25	1024.5
7102	日車輌	2093	2245.75	2214	7180	九州FG	774	964.75	814.5
7203	トヨタ自	2682	3105.25	2726.5	7241	フタバ産	723	915	739
7245	大同メタル	510	552.5	533	7888	三光合成	598	607.5	624
7931	未来工	3400	4357.5	3539	8344	山形銀	1106	1130	1143
8346	東邦銀	276	310	279.5	8364	清水銀	1532	1580.75	1560.5
8399	琉球銀	1091	1155.25	1092.5	8550	栃木銀	292	327	303
8881	日神GHD	496	516	500	9075	福山運	3715	4012.5	3787.5
9381	エーアイテイー	1742	1785.5	1746	9621	建設技研	4465	5428.75	4525
9831	ヤマダHD	447	448	453.5				***************************************	

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または 提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情 報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解 等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上 げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目 論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。<直接費用>購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
- <間接費用>運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- ●<株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの"収益分配金に関する留意事項"及び"通貨選択型投資信託の収益イメージ"は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号

加入協会 日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031	広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	岩 国 支 店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
因島支店	〒722-2323	広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034	周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央5-5-5	Tel: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0029	宇部市新天町2-3-3	Tel : 0836-31-1105
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681			ボスティビルド3階	IEL:0630-31-1103
呉 支 店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	萩 支 店	〒758-0027	萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121

ネットセンター(インターネット取引) https://www.hirogin-sec.co.jp コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

